

# 令和 5 年度中小企業実態調査事業

(中小企業の欠損金、賃上げ実施状況の調査事業)

## 報告書

令和 6 年 3 月 2 9 日

一般社団法人 C R D 協会



## 目 次

|               |     |
|---------------|-----|
| 1. 事業目的       | p.1 |
| 2. 事業概要       | p.1 |
| 3. 事業実施スケジュール | p.1 |
| 4. 事業実施機関     | p.1 |
| 5. 調査対象・調査方法  | p.1 |
| 6. 調査項目       | p.2 |
| 7. 成果物        | p.3 |

## 1. 事業目的

令和5年12月22日に閣議決定された「令和6年度税制改正の大綱」において、賃上げ促進税制の強化が盛り込まれ、中小企業向けを対象に、賃上げを実施した年度に控除しきれなかった額を5年間にわたって繰り越すことができる繰越控除制度を創設することとされている。

これにより、これまで本税制を活用できなかった赤字等の中小企業も本税制を活用しうることとなり、繰越控除制度を利用すると見込まれる企業数を試算することを目的として、赤字の年度から繰越欠損金を消化して法人税が発生し、繰り越した税額控除額を控除しきるまでに要する期間を試算するため、分析を実施するもの。

## 2. 事業概要

委託先で財務データを保有する資本金1億円以下の法人のうち、小規模事業者など赤字の割合が高い傾向にある30万社程度（※）を対象に、2011年～2020年の10年間における分析を実施する。

※本件は赤字の状況によるパターン分析が必要となるが、中小企業の経営状況は千差万別であり、それをパターン化して分析するのに十分なデータ数として、30万社程度を対象とする。

## 3. 事業実施スケジュール

令和6年3月19日～29日

## 4. 事業実施機関

一般社団法人CRD協会

## 5. 調査対象・調査方法

一般社団法人CRD協会が信用保証協会および金融機関より収集・蓄積を実施している中小企業決算データベース（CRD）を用いて分析調査を実施した。CRDはデータ件数が豊富で、業種・地域・規模等の偏りが比較的少なく、全国の中小企業の実態が詳細に把握可能であることから、信頼度の高い分析結果を得ることができる。

本事業では、以下の条件をすべて満たす中小企業 294,868 社の決算データを調査対象とした。

・2011年～2020年の10年間の決算データがすべてCRDに収集されている。

- ・本事業の分析集計に用いる決算データ項目がすべてCRDに収集されている（空欄になっていない）。

＜参考：CRD データベース概要＞

| ■データの蓄積状況  |  | (2023年5月末現在)     | (参考1) 売上規模別構成比(2022年法人決算書) |
|------------|--|------------------|----------------------------|
|            |  | 債務者数 決算書数        | 売上高規模 構成比                  |
|            |  | (1995年決算以降)      |                            |
| 法人         |  | 2,975千件 26,466千件 | 1億円未満 47%                  |
| うちデフォルトデータ |  |                  | 1億円以上3億円未満 26%             |
| 法人         |  | 440千件 3,809千件    | 3億円以上10億円未満 17%            |
| 個人事業主      |  | 1,473千件 6,677千件  | 10億円以上 11%                 |
| うちデフォルトデータ |  |                  | 総計 100%                    |
| 個人事業主      |  | 204千件 1,011千件    |                            |

2001年以降は年間100万社超のデータが蓄積

## 6. 調査項目

### (1) 赤字・黒字パターンの集計

法人の各事業年度における「税引き前当期純利益」を基に10年間の赤字・黒字パターンの分布を集計する。

### (2) 連続赤字期数の集計

上記(1)において集計した赤字・黒字パターンの分布を基に、10年間の期間中最大何年赤字が連続したかのパターンを集計する。

### (3) 各連続赤字期数における主要な赤字・黒字パターンの抽出

上記(2)における集計結果について、10年連続黒字のパターンを除いたうえで、全体に占める割合の高い各連続赤字期数（高いものから順に全体の8割程度をカバーするもの）において、高い割合を占める10年間の赤字・黒字パターン（各連続赤字期数における上位10パターン程度）を抽出する。

### (4) 黒字転換後、累積赤字の消化に要する期間の分析

上記(3)において抽出した赤字・黒字パターンのうち、黒字転換後の黒字期間が最も長いパターンを選定し、個社ごとに、連続赤字期間の累積赤字の金額から黒字転換後の各年の税引き前当期純利益額を差し引いていき、累積赤字の金額がゼロ以下になるまでの年数を計算し、集計する。

### (5) 累積赤字消化後、賃上げ促進税制の税額控除額の消化に要する期間の分析

上記（４）において分析した個社ごとの累積赤字をすべて消化した年以降の各年において、以下の $\alpha$ から $\beta$ を差し引いていき、 $\alpha < \beta$ となるまでの年数を計算し、集計する。

$$\alpha = (\text{赤字最終年の給与支給総額} \times 0.015) \times 0.15$$

$$\beta = \text{当年度の税引き前当期純利益} \times (\text{法人税率} \times 0.2)$$

## 7. 成果物

（成果物１）連続赤字パターン別件数

・上記６．（１）（２）に係る成果物

（成果物２）赤字黒字パターン分析

・上記６．（３）（４）（５）に係る成果物

以 上